6月及び1-6月期の主要経済指標

田中 修

2016年1-6月期のGDPは34兆637億元であり、実質6.7%の成長となった。1-3月期は6.7%、4-6月期は6.7%である。2015年1-3月期は7.0%、4-6月期は7.0%、7-9月期は6.9%、10-12月期6.8%である。第1次産業は2兆2097億元、3.1%増、第2次産業は13兆4250億元、6.1%増、第3次産業は18兆4290億元、7.5%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは54.1%（前年同期より1.8ポイント上昇）、2次産業は39.4%、1次産業は6.5%である¹。

前期比では、1.8%の成長である。2015年1-3月期1.6%、4-6月期1.8%、7-9月期1.8%、10-12月期1.5%、2016年1-3月期1.2%の成長である。

これを需要項目別の成長率への寄与率でみると、最終消費は73.4%（前年同期より13.2ポイント増）、資本形成は37%、純輸出は-10.4%であった。

（1）物価

①消費者物価

6月の消費者物価は前年同月比1.9%上昇し、上昇率は5月より0.1ポイント鈍化した²。都市は1.9%、農村は1.9%の上昇である。食品価格は4.6%上昇し（5月は5.9%）、非食品価格も1.2%上昇（5月は1.1%）している。衣類は1.4%上昇、居住価格は1.6%上昇した³。

（参考）（2015年1.4%）11月1.5%→12月1.6%→1月1.8%→2月2.3%→3月2.3%→4月2.3%→5月2.0%→6月1.9%

1-6月期は、前年同期で2.1%上昇した。

前月比では、5月より0.1%下落（5月は-0.5%）した。食品価格は1.4%下落（5月は-2.7%）した。食品・タバコ・酒価格は0.9%下落し、物価への影響は約-0.28ポイントであった。うち生鮮野菜は12.5%下落（5月は-21.5%）し、物価への影響は約-0.29ポイント、果物は2.5%下落し、物価への影響は約-0.04ポイントであった。畜肉類は0.8%上昇し、物価への影響は約0.04ポイント（豚肉価格は1.1%上昇、物価への影響は約0.03ポイント）であった。水産品価格は1.1%上昇し、物価への影響は約0.02ポイントであった。食糧価格は0.0%であった。卵価格は1.0%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。非食品価格は0.2%上昇（5月は0.1%）、衣類は0.3%下落（5月は0.1%）、居

¹ 2015年のウエイトは3次50.5%、2次40.5%、1次9.0%であった。

² 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

³ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

住価格は0.1%上昇（5月は0.1%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同月比1.6%上昇（5月は1.6%）、前月比0.1%上昇（5月は0.1%）、1-6月期は前年同期比1.5%上昇である⁴。

なお、国家統計局は、6月の前年同月上昇率1.9%のうち食品・タバコ・酒価格は3.7%上昇し、物価への影響は約1.08ポイントとなり、このうち食糧価格は0.6%上昇、物価への影響は約0.01ポイント、畜肉類は19.2%上昇、物価への影響は約0.83ポイント（豚肉価格は30.1%上昇、物価への影響は約0.71ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が6.5%下落、物価への影響は約-0.15ポイント、果物価格が3.4%下落、物価への影響は約-0.06ポイント、卵価格が0.3%上昇、水産品価格は5.5%上昇、物価への影響は約0.10ポイントであった。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、6月の消費者物価が前期比で0.1%下落した理由として、生鮮野菜・果物・卵の価格が引き続き下落した点を挙げている。他方で、ガソリン・ディーゼル油価格は上昇し、夏が近づき観光客が増加し、航空券代・旅行価格が上昇しており、西洋薬・漢方薬・医療サービス価格も上昇しているとする。また、前年同月比で1.9%上昇した理由として、1）豚肉価格が引き続き高い、2）水産品価格の上昇幅が拡大した、3）看護料・家事サービス・航空券代・衣料加工・就学前教育価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

6月の工業生産者出荷価格は前年同月比2.6%下落し、5月より下落率が0.2ポイント縮小した⁵。前月比では5月より0.2%下落（5月は0.5%）した。1-6月期は、前年同期比3.9%下落した。

（参考）（2015年-5.2%）11月-5.9%→12月-5.9%→1月-5.3%→2月-4.9%→3月-4.3%→4月-3.4%→5月-2.8%→6月-2.6%

6月の工業生産者購入価格は、前年同期比3.4%下落（5月は-3.8%）した。前月比では5月より0.2%上昇（5月は0.6%）した。1-6月期は、前年同期比4.8%下落した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で上昇から0.2%下落に転じたが、その特徴は、1）鉄金属精錬・圧延加工、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造業価格が上昇から下落に転じ、2）石油・天然ガス採掘、石炭採掘・洗浄業価格の上昇幅が縮小し、3）石油加工業価格の上昇率が横ばいであったとする。また、前年同月比の下落幅は0.2ポイント縮小となったが、石油・天然ガス採掘、石油加工、石炭採掘・洗浄、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造業価格の下落幅はかなり大きく、全体の下落の58%前後を占めているとしている。

③住宅価格

6月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比10都市が低下（5月は4）し、

⁴ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

5都市が同水準（5月は6）であった。上昇は55であり（5月は60）、最下落は錦州-0.5%（5月は牡丹江-0.5%）、最上昇は合肥4.9%（5月はアモイ5.5%）となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは12都市（5月は18）であった。同水準は1（5月は2）、上昇は57（5月は50）である。最下落は錦州-3.5%（5月は錦州-3.2%）、最上昇は深圳47.4%（5月は深圳54.0%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「6月の中古住宅価格が前月比で上昇した都市は48で、5月より1減り、下落した都市は14で、1増えた。上昇幅が縮小した都市は新築が33で、中古が21であった。住宅価格は総体として上昇幅の縮小が継続している。新築分譲住宅価格の総合平均上昇率は1.8%で、5月より0.1ポイント縮小し、中古住宅価格の上昇率は1.2%で、0.2ポイント縮小した。そのうち、一線都市の前月比平均上昇率はやや拡大し、二・三線都市の平均上昇率は引き続き縮小した。

6月の中古住宅価格が前年同期比で上昇した都市は52と5月より2増えた。住宅価格は前年同期比で引き続き上昇しているが、上昇の勢いはやや鈍化した。一線都市新築分譲住宅価格と中古住宅価格の前年同期比平均上昇幅は引き続き縮小し、二・三線都市の平均上昇幅はなお拡大している」と指摘している。

（2）工業

6月の工業生産は前年同期比実質6.2%増となった。前月比では、6月は0.47%増となった⁶。主要製品別では、発電量2.1%（5月は0.0%）、鋼材3.2%増（5月は2.1%）、セメント2.6%増（5月は2.9%）、自動車8.1%増（うち乗用車0.0%、SUV車23.4%増、新エネルギー車88.6%増）となっている。5月の自動車4.1%増（うち乗用車-2.6%、SUV車26.1%増、新エネルギー車92.9%増）に比べ乗用車の減少がとまった。SUV車・新エネルギー車は好調である。地域別では、東部6.7%増、中部7.7%増、西部7.3%増、東北-1.1%である。

（参考）（2015年6.1%）11月6.2%→12月5.9%→1-2月5.4%→3月6.8%→4月6.0%→5月6.0%→6月6.2%

1-6月期の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。主要製品別では、発電量1.0%増、鋼材1.1%増、セメント3.2%増、自動車6.0%（うち乗用車-5.7%、SUV車39.7%増、新エネルギー車88.7%増）となっている。

1-5月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は2兆3816.4億元、前年同期比6.4%増（1-4月期同6.5%増）であった。5月は5372.2億元、同3.7%増である。

1-5月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.73元（1-4月期85.66元）である。5月末の資産負債率は56.8%（4月末56.8%）であった。

（3）消費

6月の社会消費品小売総額は2兆6857億元、前年同期比10.6%増（実質10.3%増）であ

⁶ 11月は0.59%増、12月は0.45%増、1月は0.44%増、2月は0.40%増、3月は0.63%増、4月は0.44%増、5月は0.44%増である。

る。前月比では、6月は0.92%増である⁷。うち穀類・食用油・食品12.0%増、アパレル・靴・帽子類7.5%増、建築・内装14.2%増、家具13.4%増、自動車9.5%増、家電・音響機器類12.3%増となっている。自動車の伸びは5月の8.6%増から加速した。

(参考) (2015年10.7%) 11月11.2%→12月11.1%→1-2月10.2%→3月10.5%→4月10.1%→5月10.0%→6月10.6%

1-6月期の社会消費品小売総額は15兆6138億元、前年同期比10.3%増である。都市は10.2%増、郷村は11.0%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は7兆1075億元、同7.5%増であり、うち穀類・食用油・食品12.3%、アパレル・靴・帽子類7.0%増、建築・内装15.6%増、家具15.6%増、自動車7.7%増、家電・音響機器類7.3%増となっている。一定額以上のレストランの収入は6.6%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は2兆2367億元で、前年同期比28.2%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-6月期の都市固定資産投資は25兆8360億元で、前年同期比9%増(実質11%増)であった。前月比では6月は0.45%増である⁸。中央プロジェクトは1兆821億元、12.1%増であり、地方プロジェクトは24兆7539億元、8.8%増であった。地域別では、東部11%増、中部12.8%増、西部13.5%増、東北-32%となっている。

インフラ投資(電力以外)は4兆9085億元、同20.9%増(1-5月期は20%)である。うち、鉄道運輸は9%増(1-5月期は12.2%)、道路輸送は13.5%増(1-5月期は10.5%)、水利27.1%増(1-5月期は23.5%)、公共施設26.6%増(1-5月期は29.4%)であった。

(参考) (2015年10%) 1-11月期10.2%→2015年10%→1-2月期10.2%→1-3月期10.7%→1-4月期10.5%→1-5月期9.6%→1-6月期9%

1-6月期の新規着工総投資計画額は24兆202億元であり⁹、前年同期比25.1%増(1-5月期は32.2%)である。都市プロジェクト資金の調達額は28兆2443億元で、前年同期比8%増(1-5月期は7.9%)、うち、国家予算資金が21.8%増、国内貸出が12.4%増、自己資金が1.4%増、外資が-7.2%、その他資金が37.6%増となっている。

②不動産開発投資

1-6月期の不動産開発投資は4兆6631億元で前年同期比6.1%増(実質8.0%増)である。うち住宅は3兆1149億元、5.6%増で、不動産開発投資に占める比重は66.8%である。地域別では、東部4.6%増、中部10.0%増、西部6.5%増となっている。

(参考) (2015年1.0%) 1-11月期1-6%→2015年1.0%→1-2月期3.0%→1-3月期

⁷ 11月は0.92%増、12月は0.85%増、1月は0.90%増、2月は0.58%増、3月は0.98%増、4月は0.82%増、5月は0.77%増である。

⁸ 11月は0.81%増、12月は0.71%増、1月は0.65%増、2月は0.60%増、3月は0.62%増、4月は0.50%増、5月は0.52%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

6.2%→1-4月期 7.2%→1-5月期 7.0%→1-6月期 6.1%

1-6月期の分譲建物販売面積は6億4302万㎡で、前年同期比27.9%増(1-5月期は33.2%)であった。うち、分譲住宅販売面積は28.6%増(1-5月期は34.2%)である。地域別では、東部32.1%増、中部30.7%増、西部17.6%増である。

1-6月期の分譲建物販売額は4兆8682億元、前年同期比42.1%増(1-5月期は50.7%)であった。うち、分譲住宅販売額は44.4%増(1-5月期は53.4%)である。地域別では、東部50.8%増、中部39.6%増、西部17.8%増である。

6月末の分譲建物在庫面積は7億1416万㎡、前月比753万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は770万㎡減であった。

1-6月期のディベロッパーの資金源は6兆8135億元であり、前年同期比15.6%増(1-5月期は16.8%)であった。うち、国内貸出が1兆939億元、1.0%増、外資が66億元、-63.2%、自己資金が2兆3816億元、-0.1%、その他資金3兆3314億元、38.3%増(うち、手付金・前受金1兆8934億元、34.1%増、個人住宅ローン1兆1245億元、57.0%増)である。

③民間固定資産投資

1-6月期の全国民間固定資産投資は15兆8797億元であり、前年同期比2.8%増(実質4.7%増)である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61.5%を占める。地域別では、東部8.2%増、中部5.1%増、西部1.9%増、東北-31.9%である。

(参考) (2015年10.1%) 1-11月期10.2%→2015年10.1%→1-2月期6.9%→1-3月期5.7%→1-4月期5.2%→1-5月期3.9%→1-6月期2.8%

(5) 対外経済

①輸出入

6月の輸出は1803.83億ドル、前年同期比-4.8%、輸入は1322.75億ドル、同-8.4%となった¹¹。貿易黒字は481.08億ドルであった。

(参考) 輸出:(2015年-2.8%) 11月-6.8%→12月-1.4%→1月-11.2%→2月-25.4%(1-2月-17.8%)→3月11.5%→4月-1.8%→5月-4.1%→6月-4.8%

輸入:(2015年-14.1%) 11月-8.7%→12月-7.6%→1月-18.8%→2月1-6.8%(1-2月-16.7%)→3月-7.6%→4月-10.9%→5月-0.4%→6月-8.4%

1-6月期の輸出は9854.79億ドル、前年同期比-7.7%、輸入は7271.94億ドル、同-10.2%となった。貿易黒字は2582.85億ドルであった。

1-6月期の輸出入総額が1兆7126.73億ドル、前年同期比-8.7%であったのに対し、対EU-4.0%、対米-10.9%、対日-5.1%¹²(1-5月期は-5.9%)、対アセアン-8.1%であ

¹⁰ この統計は2012年から公表が開始された。

¹¹ 前月比では、輸出0.9%増、輸入0.9%増である。6月の季節調整後前年同期比は、輸出-3.1%、輸入-8%、前月比は輸出5.4%増、輸入1.9%増である。

¹² 輸出は616.8億ドル、-6.1%、輸入は667.5億ドル、-4.2%である。6月の輸出は105.1億ドル、-3.0%(5月は-5.6%)、輸入は124.7億ドル、0.0%(5月は4.0%増)で

る。

1-6月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-5.1%、紡績-1.6%、靴-11.3%、家具-10.7%、プラスチック製品-1.3%、靴-9.3%、玩具 8.9%増である。電器・機械は同-8.0%である。

②外資利用

6月の外資利用実行額は152.3億ドルであり、前年同月比9.7%増であった。

1-6月期の外資利用実行額は694.2億ドルであり、前年同期比5.1%増であった。

(参考) (2015年6.4%増) 11月1.9%→12月-5.8%→1月3.2%→2月1.8%(1-5月2.7%)
→3月7.8%→4月6%→5月-1%→6月9.7%

1-6月期、製造業は195.3億ドル、前年同期比-2.8%、全体の28.3%を占める。サービス業は489.4億ドル、同8%増、全体の70.4%を占める。

1-6月期、国別では、EU56.4億ドル、同38.3%増、日本17.2億ドル(1-5月期は14.7億ドル)、アセアン32.7億ドル、同-2.1%、米国25.7億ドル、同136%増、英国13.3億ドル、105.3%増である。

1-6月期、地域別では、東部605.9億ドル、同7%増、中部37億ドル、同-32.6%、西部51.3億ドル、同29.5%増である。

③外貨準備

6月末、外貨準備は3兆2052億ドルであった。5月末に比べ134億ドルの増加(5月は279億ドル減)である。

④米国債保有

5月の米国債保有高は、前月比12億ドル増の1兆2440億ドルであった。2位の日本は、96億ドル減の1兆1332億ドルである。

(6) 金融

6月末のM2の残高は149.05兆元、伸びは前年同期比11.8%増(年間目標13%前後)と、5月末・前年同期と同水準であった。M1は24.6%増で、5月末より0.9ポイント加速し、前年同期より20.3ポイント加速した。1-6月期の現金純回収は398億元であった。

人民元貸出残高は101.49兆元で前年同期比14.3%増であり、伸び率は5月末より0.1ポイント減速し、前年同期より0.9ポイント加速した。6月の人民元貸出増は1.38兆元(5月は9855億元)で、前年同期より伸びが1044億元増加している。1-6月期は7.53兆元で、前年同期より伸びが9671億元増加した。うち住宅ローンは2.95兆元増、企業等への中長期貸出は2.62兆元増であった。

人民元預金残高は146.24兆元で、前年同期比10.9%増であった。6月の人民元預金は2.46兆元増(5月は1.83兆元増)で、前年同期より伸びが3808億元減少している。1-6月期は10.53兆元増で、前年同期より伸びが5660億元減少した。うち個人預金は3.54兆元増、企業預金は3.57兆元増であった。

ある。

(参考) M2 : 11月 13.7%→12月 13.3%→1月 14.0%→2月 13.3%→3月 13.4%→4月 12.8%→5月 11.8%→6月 11.8%

6月末の社会資金調達規模残高は147.94兆元であり、前年同期比12.3%増(年間目標13%前後)となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹³は100.23兆元、13.8%増、委託貸付残高は12.06兆元、22.1%増、信託貸付残高は5.73兆元、6.6%増、企業債券による純資金調達残高は16.47兆元、29.5%増、非金融企業の株式による資金調達残高は5.13兆元、23.2%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は67.8%(前年同期比0.9ポイント増)、委託貸付残高は8.1%(同0.6ポイント増)、信託貸付残高は3.9%(同0.2ポイント減)、企業債券による純資金調達残高は11.1%(同1.4ポイント増)、非金融企業の株式による資金調達残高は3.5%(同0.3ポイント増)である。

6月の社会資金調達規模(フロー)は1.63兆元であり、前年同期比2091億元減となった。1-6月期は9.75兆元であり、前年同期比9618億元増である。うち、実体経済への人民元貸出は7.48兆元増(伸びは前年同期比8949億元増)、委託貸付は1.05兆元増(同5141億元増)、信託貸付は2792億元増(同2483億元増)、企業債券による純資金調達は1.73兆元(同7956億元増)、非金融企業の株式による資金調達は6023億元(同2082億元増)である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は76.7%(前年同期比1.8ポイント増)、委託貸付残高は10.7%(同4.6ポイント増)、信託貸付残高は2.9%(同2.5ポイント減)、企業債券による純資金調達残高は17.8%(同7.1ポイント増)、非金融企業の株式による資金調達残高は6.2%(同1.7ポイント増)である。

(7) 財政

6月の全国財政収入は1兆5634億元で、前年同期比1.7%増となった。税収は1兆2249億元、同2.3%増である。

1-6月期の全国財政収入は8兆5514億元で、前年同期比7.1%増となった¹⁴。中央財政収入は3兆7164億元で、同3.3%増、地方レベルの収入は4兆8350億元、同10.1%増で

¹³ 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税1兆6919億元、前年同期比8.7%増(6月は20.9%増)、消費税5463億元、2.8%増、営業税1兆1273億元、15.6%増(6月は-86%)、企業所得税1兆8353億元、7.6%増(うち不動産企業所得税17.3%増)、個人所得税5695億元、19.8%増、輸入貨物増値税・消費税5745億元、-3.1%、関税1204億元、-3.8%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は5799億元であり、-11.8%である。都市維持建設税は2174億元、10.3%増、印紙税は1178億元、-34.4%、うち証券取引印紙税は678億元、-49.9%、車両購入税は1264億元、-12.7%、資源税は442億元、-22.1%である。地方税では、契約税2163億元、前年同期比14.8%増、土地増値税2357億元、13.1%増、耕地占用税1086億元、-4.8%、都市土地使用税1149億元、1.6%増、不動産税1169億元、8.5%増であった。

ある。税収は7兆2236億円、同8.6%増、税外収入は1兆3278億円同-0.7%であった。
(参考) 財政収入：(2015年8.4%) 11月11.4%→1-2月6.3%→3月7.1%→4月14.4%
→5月7.3%→1-6月期1.7%

6月の全国財政支出は2兆2637億円で、前年同期比19.9%増に達した。

1-6月期の全国財政支出は8兆9165億円、前年同期比15.1%増であった¹⁵。中央レベルの支出は1兆2970億円、同7.2%増、地方財政支出は7兆6195億円、同16.6%増である。

なお、1-6月期の地方政府基金収入は1兆6299億円、同8.2%増であり、うち国有土地
地使用权譲渡収入は1兆4303億円、前年同期比9.7%増(1-5月期は8.3%増)であった。

(8) 社会電力使用量

6月は前年同月比2.6%増であった。うち、第1次産業は2.0%増、第2次産業は1.4%増、
第3次産業は8.0%増、都市・農村住民生活用は5.4%増であった。

1-6月期は前年同期比2.7%増である。うち、第1次産業は7.7%増、第2次産業は0.5%
増、第3次産業は9.2%増、都市・農村住民生活用は7.7%増であった。

(参考) (2015年0.5%) 11月0.6%→2月4.0%(1-2月2.0%) →3月5.6%→4月1.9%
→5月2.1%→6月2.6%

(9) 所得

1-6月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は1万6957元であり、前年同期比実質
5.8%(名目8.0%)増加した¹⁶。

農民1人当たり可処分所得は6050元であり、同実質6.7%(名目8.9%)増加した¹⁷。農
民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民(6月末1億7509万人)
の月平均収入は3202元、名目6.7%増であった。

1-6月期の住民1人当たり消費支出は8211元、実質6.6%増加し、都市住民1人当たり
消費支出は1万1185元、実質5.3%増、農民1人当たり消費支出は4788元、実質8.4%増
であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は1万1886元であり、実質6.5%増(名目8.7%増)で
あった¹⁸。うち、賃金所得は6846元、名目8.5%増、経営純所得は1999元、名目8.2%増、
財産純所得は963元、名目9.2%増、移転純所得は2078元、名目9.8%増である。全国住
民1人当たり可処分所得の中位数は1万505元であり、名目8.3%増である。

都市・農村1人当たりの可処分所得格差は、2.80:1である(前年同期より0.03ポイン

¹⁵ 支出で伸びが大きいのは、教育支出1兆3098億円、前年同期比16.7%増、医療衛生・
計画出産7178億円、23.7%増、社会保障・雇用1兆1995億円、15%増、都市・農村コミ
ュニティ9900億円、34.5%増、住宅保障2731億円、27.5%増、債務利払い2347億円、
38.1%増である。

¹⁶ 2015年は実質6.6%増。

¹⁷ 2015年は実質7.5%増。

¹⁸ 2015年は実質7.4%増。

ト縮小) 19。

(10) 雇用

1-6月期の新規就業者増は717万人で(年間目標1000万人以上)²⁰であった。

6月末の都市登録失業率は4.05%(3月末は4.04%、目標は4.5%以内)である。全国31大都市の調査失業率は5%(3月末5.12%)であった。

4-6月期100都市の有効求人倍率は1.05であり、1-3月期より0.02低下した。

(11) 省エネ

1-6月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で5.2%低下した²¹。

(7月25日記)

19 2015年は2.73:1である。

20 2015年は1312万人である。

21 2015年は-5.6%。